

## シンディフェンス・知財支援機構が提供する知財および事業資産の取引支援システムのご紹介

2015年1月1日

[知財支援機構株式会社](#)（英文社名：シンディフェンス 本社：神奈川県鎌倉市、代表取締役社長：山崎寿郎、以下「知財支援機構」）は、企業にとって合理的かつ健全な知財資産や事業資産の取引をおこなっていただく事を目的とした支援活動の一環として、知財取引支援システム ipaEX (IP Asset Exchange) の提供を開始致しました。

企業や研究機関の事業・知財資産で、今後利用する予定のないものについては、必要とする企業に売却して現金化することで投資を回収し、かつ、維持費用の削減をする活動が行われています。売却候補となる企業内の休眠資産の発掘・評価や売却候補先の発掘および連絡・交渉といった、過去の資産の処分作業に充てる専門家チームの負担を低減し、企業にとってより重要な、現在将来の事業戦略を強力にバックアップする知財戦略マネジメント活動により多くのリソースを投入して頂く事をお手伝いすることが本サービス提供の第一の目的です。

また、企業が撤退または参入する事業に関する、人材・技術・知財・設備・販売チャネルなどの事業資産を他の企業に譲渡または取得する、グローバルでタイムリーな取引の支援をさせて頂く事が第二の目的です。

さらに、パテントトロールへの特許売却をはじめとする産業の発展を阻害する知財取引を減らし、特許制度本来の目的に沿った知財活用の推進に貢献する事も目的とした取り組みです。特許売却の場合、直接・間接の購入者が、パテントトロールをはじめとする Patent Assertion Entity (購入した特許を利用して事業会社に対して特許侵害訴訟を提起し、高額の和解金や損害賠償金を獲得する特許ビジネスの運営者)になるケースが増加しています。特許保有者が事前に認識していたか否かにかかわらず、売却した特許が特許ビジネスに利用され他社事業の障害となり、ひいては産業の発展を阻害するような結果を避けるための新たな選択肢としても、本取引システムをご活用いただけると期待しております。

本システムでは、資産の保有者ご自身で売却対象資産をウェブベースの取引システムに掲載して頂きます。掲載された資産情報は、掲載者が選択した国内外の事業会社の担当者限定して開示されます。パテントトロールをはじめとする Patent Assertion Entity は本システムに掲載された情報にアクセスすることはできません。運用開始時点では、厳選した約 400 の事業会社の中から掲載者が選択した会社の担当

者に固有の ID 及びパスワードを発行し閲覧して頂きます。閲覧履歴が掲載者に見られることはなくリスクとコストフリーの環境で自由に特許を評価していただきます。購入に向けてさらなる情報等を希望する閲覧者は、掲載者に直接アクセスするか、ipaEX を介して匿名でのアクセスを継続するか選択することができます。

本取引支援システムは、その主旨にご賛同くださった企業各社に分担頂いた資金で開発・運営されております。本システムへのアクセスは一切無償とし、本システムの利用により成約した取引についても ipaEX は一切の対価をいただかない非営利の活動です。知財支援機構では本システムで売買が成立した特許資産の譲渡契約には、可能なかぎりパテントトロールをはじめとする Patent Assertion Entity への転売を禁止する条項を入れていただくようお願いしてまいります。

お問い合わせ先

知財支援機構株式会社

担当：富島

e-mail: [info@syndefense.com](mailto:info@syndefense.com)

URL: [www.syndefense.com](http://www.syndefense.com)

報道発表資料に記載された情報は、発表日現在のものです。仕様、サービス内容、お問い合わせ先などの内容は予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。